

第9期末 (2022年9月20日)

基準価額	10,287円
純資産総額	136億円
騰落率	△1.1%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ日本インカムオープン (年1回決算型)

【愛称】 J ボンド (年1回決算型)

追加型投信/国内/債券

運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2021年9月22日~2022年9月20日

第9期 (決算日 2022年9月20日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日本インカムオープン (年1回決算型)」は、このたび第9期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内の社債、金融債、A B S 等、国債以外の債券を積極的に組み入れることで、利回りの向上をめざした運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2021年9月22日～2022年9月20日

基準価額等の推移



第9期首	10,398円	既払分配金	0円
第9期末	10,287円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△1.1%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・期初から2022年1月にかけて、国債利回りの上昇や運用難を背景とした利回り獲得ニーズによる根強い社債需要から、社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小したこと
- ・2月中旬から3月上旬にかけて、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化を背景に投資家のリスク回避姿勢が高まったことから、金利が低下（債券価格は上昇）したこと
- ・7月下旬から8月上旬にかけて、日銀が金融緩和と政策の現状維持を発表したため、金利が低下したこと

<下落要因>

- ・2021年12月末から2022年2月中旬にかけて、米連邦公開市場委員会（FOMC）において早期利上げ観測が強まったことや、ラガルド欧州中央銀行（ECB）総裁がインフレ警戒姿勢へと転じたことから欧米金利が大幅に上昇した影響を受けて、金利が上昇したこと
- ・2月以降、世界的に金融引き締めが長期化する中、大規模な景気減速につながる懸念から投資家のリスク回避姿勢が継続したことで、社債スプレッドが拡大基調となったこと
- ・3月中旬から4月中旬にかけて、ブレイナード米連邦準備制度理事会（FRB）理事（次期副議長）をはじめとしたFOMCメンバーから金融引き締めに向き発言が続く中で海外金利が大幅に上昇したことから、国内金利も上昇したこと
- ・8月中旬から当期末にかけて、世界的なインフレ長期化懸念やFRBによる金融引き締め継続の影響で米金利が上昇し、国内金利も上昇したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	16円	0.159%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,348円です。
（投信会社）	（6）	（0.055）	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	（9）	（0.082）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	（2）	（0.022）	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	（0）	（0.004）	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	（0）	（0.000）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	17	0.163	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

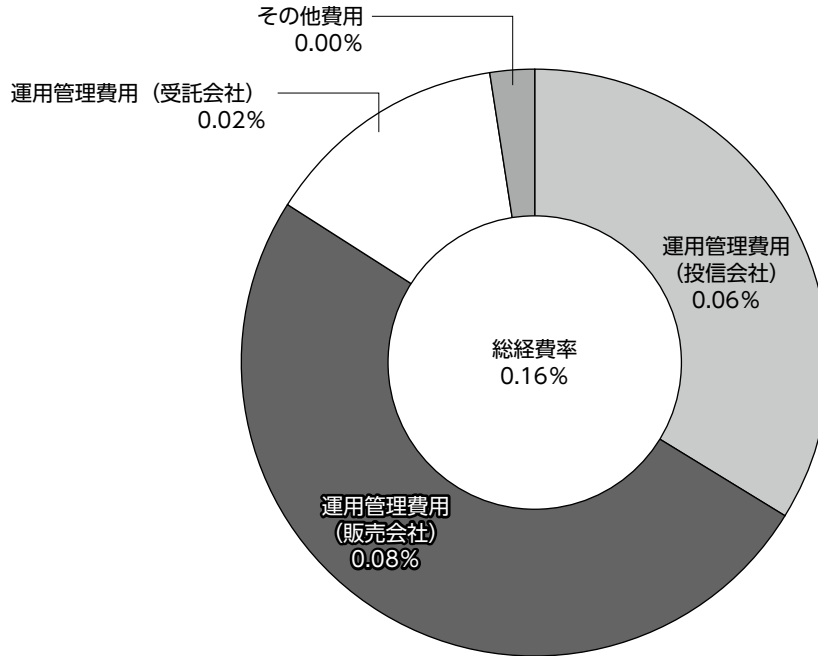
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.16%**です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内債券市況



(注) 10年国債金利はブルームバーグのデータを使用しています。

期首を0.04%でスタートした10年国債金利は、FOMCで利上げ時期の前倒しが示唆されたことや日銀の長期国債買入れ額の減額観測の高まりなどから上昇しましたが、2021年10月末から新型コロナウイルスの新たな変異型（オミクロン型）の感染拡大などによる不透明感の高まりから低下しました。2022年1月に入ると、FOMCで米利上げ観測の高まりを受けて金利は上昇に転じましたが、2月にはロシア・ウクライナ情勢の緊迫化を背景に再び低下基調となりました。その後、各国の中央銀行の利上げ発表や日銀の金融政策修正への思惑から金利は一時0.26%まで上昇しましたが、7月下旬にかけては日銀が金融緩和政策の現状維持を発表したことに加え、海外の景気後退懸念も強くなり再び低下しました。その後、パウエルFRB議長の金融引き締めに向けた発言を受けて米金利が上昇したことに加え、9月に開催されたECB理事会で利上げが実施されたことから国内金利も上昇し、結局、当期末の10年国債金利は0.26%となりました。

社債スプレッドについては、日銀の社債等買入れオペ（公開市場操作）効果や投資家の利回りニーズの強さから2022年1月まで縮小しましたが、2月以降は世界的に金融引き締めが長期化することで大規模な景気減速につながるとの懸念を受けて投資家のリスク回避姿勢が継続したことから拡大しました。

ポートフォリオ

■当ファンド

設定・解約に伴う一時的な変動を除き、マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ちました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、ABS等）に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用をめざすことで、インカム・ゲイン（配当等収益）を中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

（注1）ABSとは、Asset Backed Securities（資産担保証券）の略で、ローン債権やリース債権などの資産を裏付として発行された証券です。

（注2）ラダー型運用とは、債券の残存期間ごとに均等に投資を行い、常にラダー（はしご）の形の満期構成になるようにする運用です。ラダー型運用は金利リスクを平均化しつつ、収益性も確保することを目的とした運用手法です。

当期末時点での保有債券は組入比率の高い順に、社債（98.6%）、ABS（0.6%）、国債（0.6%）、地方債（0.1%）としています。国債の構成比は前期末と比較すると、減少しました。

また、当期の平均格付は「A格」から「AA格」の間で推移しました。

（注1）比率は対組入債券評価額比です。

（注2）社債には、公社公団債等の一部の特殊債を含みます。

（注3）格付はR&I社、JCR社、ムーディーズ社、S&P社のうち、上位の格付を採用しています。

平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、ABS等）に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用をめざすことで、インカム・ゲインを中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図っていることから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2021年9月22日～2022年9月20日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	581円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に社債を中心にポートフォリオを構築し、信用リスクを適切に管理することにより、インカム・ゲインを中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

国内長期金利については海外金利がインフレや金融引き締め of 長期化懸念を要因として金利の上昇圧力が高まる中、国内超長期金利は海外金利に連動する動きを想定しています。一方で、国内長期金利はイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策の目標レンジ上限である0.25%近辺まで上昇していることや利付国債の大量償還を控え、償還金の多くが再投資されるとの見立てから、もみ合いもしくは低下を想定しています。

社債スプレッドについてはFRBによる急速な金融引き締めに対する不安心理が高まりやすいものの、既に一定程度拡大していることもあり、おおむね横ばいを想定しています。

現在は社債を中心にラダー型ポートフォリオを構築しています。今後も引き続き、社債を中心としたラダー型ポートフォリオを保持します。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

	第9期末 2022年9月20日
ニッセイ日本インカムオープン マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

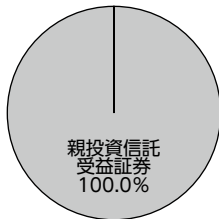
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

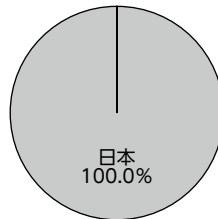
項目	第9期末 2022年9月20日
純資産総額	13,671,619,175円
受益権総口数	13,290,312,844口
1万口当たり基準価額	10,287円

(注) 当期間中における追加設定元本額は864,264,918円、同解約元本額は4,376,226,730円です。

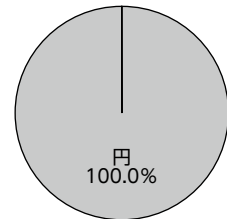
資産別配分



国別配分



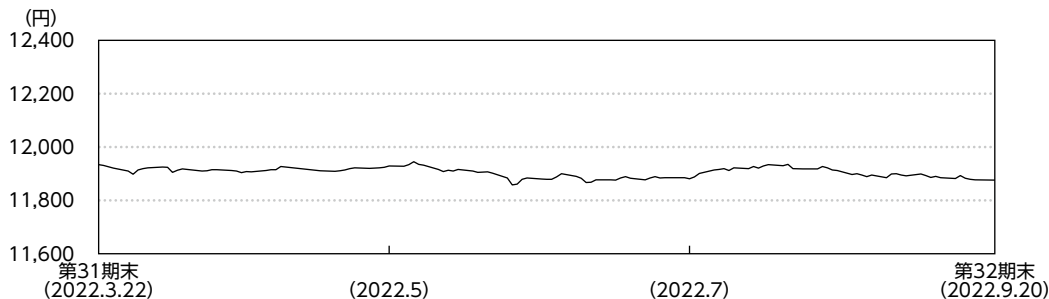
通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2022年9月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

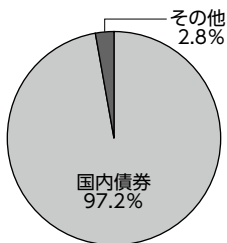
銘柄名	通貨	比率
第6回 凸版印刷	円	2.2%
第47回 大阪瓦斯社債間限定同順位特約付（トランジションボンド）	円	1.8
第47回 住友商事	円	1.6
第16回 武田薬品	円	1.5
第32回 相鉄ホールディングス	円	1.5
第1回 千葉銀行劣後特約付	円	1.4
第17回 ダイセル	円	1.2
第13回 電源開発	円	1.1
第106回 近鉄グループホールディングス	円	1.1
第3回 神奈川中央交通	円	1.1
組入銘柄数		193

■ 1万口当たりの費用明細

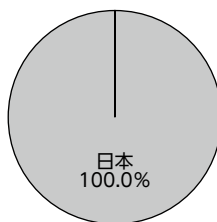
2022.3.23～2022.9.20

項目	金額
その他費用 （その他）	0円 (0)
合計	0

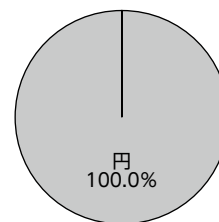
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2022年9月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ日本インカムオープン（年1回決算型）

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	債券 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金		
	円	円	%	円	%	百万円
5期（2018年9月20日）	10,305	0	△0.1	10,305	96.9	16,250
6期（2019年9月20日）	10,397	0	0.9	10,397	98.1	22,863
7期（2020年9月23日）	10,349	0	△0.5	10,349	97.4	19,755
8期（2021年9月21日）	10,398	0	0.5	10,398	98.5	17,471
9期（2022年9月20日）	10,287	0	△1.1	10,287	97.2	13,671

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首) 2021年9月21日	10,398	-	98.5
9月末	10,384	△0.1	98.5
10月末	10,383	△0.1	98.3
11月末	10,404	0.1	97.8
12月末	10,394	△0.0	98.2
2022年1月末	10,371	△0.3	97.8
2月末	10,361	△0.4	97.6
3月末	10,332	△0.6	97.5
4月末	10,338	△0.6	98.1
5月末	10,320	△0.8	98.8
6月末	10,284	△1.1	99.3
7月末	10,329	△0.7	98.8
8月末	10,309	△0.9	98.4
(期末) 2022年9月20日	10,287	△1.1	97.2

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

ニッセイ日本インカムオープン（年1回決算型）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2021年9月22日～2022年9月20日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	749,347	895,125	3,815,252	4,554,239

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2021年9月22日～2022年9月20日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2022年9月20日現在

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	14,578,074	11,512,170	13,671,853

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ日本インカムオープンマザーファンド全体の口数は70,192,320千口です。

投資信託財産の構成

2022年9月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	13,671,853	99.9
コール・ローン等、その他	14,565	0.1
投資信託財産総額	13,686,418	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイ日本インカムオープン（年1回決算型）

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年9月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	13,686,418,915円
コール・ローン等	11,384,530
ニッセイ日本インカムオープン マザーファンド(評価額)	13,671,853,285
未収入金	3,181,100
(B) 負債	14,799,740
未払解約金	2,996,981
未払信託報酬	11,506,997
その他未払費用	295,762
(C) 純資産総額(A-B)	13,671,619,175
元本	13,290,312,844
次期繰越損益金	381,306,331
(D) 受益権総口数	13,290,312,844口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,287円
(注) 期首元本額	16,802,274,656円
期中追加設定元本額	864,264,918円
期中一部解約元本額	4,376,226,730円

損益の状況

当期 (2021年9月22日~2022年9月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 2,395円
受取利息	457
支払利息	△ 2,852
(B) 有価証券売買損益	△119,533,581
売買益	17,170,014
売買損	△136,703,595
(C) 信託報酬等	△ 25,379,206
(D) 当期損益金(A+B+C)	△144,915,182
(E) 前期繰越損益金	52,666,092
(分配準備積立金)	(168,439,286)
(繰越欠損金)	(△115,773,194)
(F) 追加信託差損益金*	473,555,421
(配当等相当額)	(543,807,796)
(売買損益相当額)	(△ 70,252,375)
(G) 合計(D+E+F)	381,306,331
次期繰越損益金(G)	381,306,331
追加信託差損益金	473,555,421
(配当等相当額)	(543,967,417)
(売買損益相当額)	(△ 70,411,996)
分配準備積立金	229,140,866
繰越欠損金	△321,389,956

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	60,701,580円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	543,967,417円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	168,439,286円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	773,108,283円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	581.71円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■運用体制の変更について

運用部門については、CO-CIO（取締役執行役員、統括部長）の2名体制からCIO（取締役執行役員）1名とCO-CIO（統括部長）1名の体制に変更しました。

新たにCIOが就任し、従来のCO-CIOのうちの1名（統括部長）が、引き続きCO-CIOを務めています。

(2022年3月25日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券	
信 託 期 間	2013年8月26日～2028年9月20日	
運 用 方 針	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の公社債に分散投資を行い、安定した配当等収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ日本インカムオープン（年1回決算型）	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド受益証券
	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	国内の公社債
運用方法	ニッセイ日本インカムオープン（年1回決算型）	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。	

ニッセイ日本インカムオープン マザーファンド

運用報告書

第 32 期

(計算期間：2022年3月23日～2022年9月20日)

運用方針	①主に、国内の公社債に分散投資を行い、インカム・ゲイン（配当等収益）を中心とした収益の確保に努めます。	主要運用 対象	国内の公社債
	②公社債への投資については、信用力のある国内の公社債を中心に投資を行い、ファンド全体の信用リスクの適切な管理に努めます。	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2022年3月23日～2022年9月20日

国内債券市況



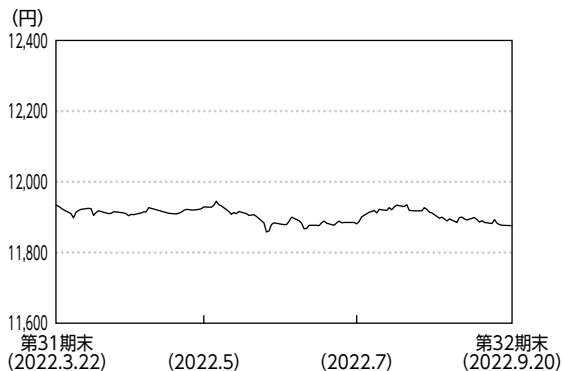
(注) 10年国債金利はブルームバーグのデータを使用しています。

期首を0.22%でスタートした10年国債金利は、4月上旬には日銀の国債買い入れオペ予定額の増額などを受けてやや低下しました。その後は米連邦公開市場委員会（FOMC）メンバーからさらなる金融引き締めに向き発言が続く中で、海外金利が大幅に上昇したことから国内金利も上昇圧力が強まりました。

5月に入るとFRBが0.5%、イングランド銀行（BOE：中央銀行）が0.25%の利上げ、各国の中央銀行も利上げを発表し海外金利が大幅に上昇したことから、国内金利もつられて上昇しました。その後、日銀の金融政策修正への思惑から金利は一時0.26%まで上昇しましたが、7月下旬にかけては日銀が金融緩和政策の現状維持を発表したことに加え、海外の景気後退懸念も強くなり低下しました。8月に入ると米国の景気減速観測を背景に金利はもみ合いで推移しましたが、パウエルFRB議長の金融引き締めに向き発言を受けて米金利が上昇したことに加え、9月に開催された欧州中央銀行（ECB）理事会で利上げが実施されたことから国内金利も上昇し、結局、当期末の10年国債金利は0.26%となりました。

社債スプレッドについては、世界的に金融引き締めが長期化することで大規模な景気減速につながるとの懸念を受けて投資家のリスク回避姿勢が継続したことから、期を通じて拡大しました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 7月下旬から8月上旬にかけて、日銀が金融緩和政策の現状維持を発表したため、金利が低下（債券価格は上昇）したこと

<下落要因>

- ・ 5月下旬から6月中旬にかけて、米連邦準備制度理事会（F R B）をはじめとする各国の中央銀行の利上げ発表から海外金利が大幅に上昇し、その影響を受けて国内金利が上昇したこと
- ・ 8月中旬から当期末にかけて、世界的なインフレ長期化懸念やF R Bによる金融引き締め継続の影響で米金利が上昇し、国内金利も上昇したこと
- ・ 期を通じて、大規模な景気減速につながる懸念から投資家のリスク回避姿勢が継続したことで、社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大基調となったこと

ポートフォリオ

日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、A B S等）に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用をめざすことで、インカム・ゲイン（配当等収益）を中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

(注1) A B Sとは、Asset Backed Securities（資産担保証券）の略で、ローン債権やリース債権などの資産を裏付として発行された証券です。

(注2) ラダー型運用とは、債券の残存期間ごとに均等に投資を行い、常にラダー（はしご）の形の満期構成になるようにする運用です。ラダー型運用は金利リスクを平均化しつつ、収益性も確保することを目的とした運用手法です。

当期末時点での保有債券は組入比率の高い順に、社債（98.6%）、A B S（0.6%）、国債（0.6%）、地方債（0.1%）としています。国債の構成比は前期末と比較すると、減少しました。

また、当期の平均格付は「A格」から「A A格」の間で推移しました。

(注1) 比率は対組入債券評価額比です。

(注2) 社債には、公社公団債等の一部の特殊債を含みます。

(注3) 格付はR & I社、J C R社、ムーディーズ社、S & P社のうち、上位の格付を採用しています。

平均格付とは、当マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当マザーファンドにかかる格付はありません。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、ABS等）に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用をめざすことで、インカム・ゲインを中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図っていることから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

国内長期金利については海外金利がインフレや金融引き締め長期化懸念を要因として金利の上昇圧力が高まる中、国内超長期金利は海外金利に連動する動きを想定しています。一方で、国内長期金利はイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策の目標レンジ上限である0.25%近辺まで上昇していることや利付国債の大量償還を控え、償還金の多くが再投資されるとの見立てから、もみ合いもしくは低下を想定しています。

社債スプレッドについてはFRBによる急速な金融引き締めに対する不安心理が高まりやすいものの、既に一定程度拡大していることもあり、おおむね横ばいを想定しています。

現在は社債を中心にラダー型ポートフォリオを構築しています。今後も引き続き、社債を中心としたラダー型ポートフォリオを保持します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
	円	%	%	百万円
28期 (2020年9月23日)	11,909	0.4	97.4	106,942
29期 (2021年3月22日)	11,933	0.2	98.5	102,900
30期 (2021年9月21日)	11,985	0.4	98.5	97,131
31期 (2022年3月22日)	11,934	△0.4	97.7	89,651
32期 (2022年9月20日)	11,876	△0.5	97.2	83,361

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首) 2022年3月22日	11,934	—	97.7
3月末	11,919	△0.1	97.5
4月末	11,927	△0.1	98.1
5月末	11,908	△0.2	98.8
6月末	11,868	△0.6	99.3
7月末	11,922	△0.1	98.8
8月末	11,900	△0.3	98.4
(期末) 2022年9月20日	11,876	△0.5	97.2

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2022年3月23日～2022年9月20日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	0円	0.000%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（11,904円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2022年3月23日～2022年9月20日

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	－	1,632,092
	特殊債券	－	1,103,039
	社債券	6,100,000	6,233,271 (3,000,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

主要な売買銘柄

2022年3月23日～2022年9月20日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第47回 大阪瓦斯社債間限定同順位特約付 (トランジションボンド)	1,500,000	第14回 成田国際空港	1,011,180
第15回 クボタ	800,000	第3回 富士フィルムホールディングス	1,003,470
第43回 京王電鉄	600,000	第46回 住友商事	1,002,480
第16回 横浜ゴム	500,000	第365回 利付国債 (10年)	988,370
第61回 京成電鉄	500,000	第7回 道路債券	901,593
第19回 富士フィルムホールディングス	400,000	第26回 住友電気工業	699,048
第11回 東急	400,000	第82回 利付国債 (20年)	643,722
第320回 四国電力	400,000	第4回 日立物流	398,608
第1回 メニコン	300,000	第72回 三菱地所	313,089
第544回 東北電力	300,000	第5回 電源開発	312,567

(注1) 金額は受渡代金です (経過利子分は含まれていません)。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2022年9月20日現在

国内 (邦貨建) 公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 500,000 (500,000)	千円 494,110 (494,110)	% 0.6 (0.6)	% —	% 0.6 (0.6)	% —	% —
地方債証券	100,000 (100,000)	100,893 (100,893)	0.1 (0.1)	—	—	—	0.1 (0.1)
特殊債券 (除く金融債券)	1,000,000 (1,000,000)	1,030,334 (1,030,334)	1.2 (1.2)	—	0.1 (0.1)	0.8 (0.8)	0.4 (0.4)
社債券	79,773,000 (79,773,000)	79,401,115 (79,401,115)	95.2 (95.2)	—	49.4 (49.4)	30.1 (30.1)	15.7 (15.7)
合計	81,373,000 (81,373,000)	81,026,453 (81,026,453)	97.2 (97.2)	—	50.1 (50.1)	30.9 (30.9)	16.2 (16.2)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) () 内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第365回 利付国債 (10年)	0.1000	2031/12/20	500,000	494,110
	小計	-	-	-	494,110
地方債証券	第727回 東京都公募公債	0.7200	2023/12/20	100,000	100,893
	小計	-	-	-	100,893
特殊債券 (除く金融債券)	第42回 道路債券	2.2200	2025/3/21	300,000	315,717
	第51回 地方公共団体金融機構債券	0.8410	2023/8/28	300,000	302,299
	第80回 地方公共団体金融機構債券	0.3850	2026/1/28	100,000	100,865
	第7回 本州四国連絡橋債券	2.2600	2025/6/20	200,000	211,705
	第109回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.2300	2027/11/26	100,000	99,746
	小計	-	-	-	1,030,334
社債券	第3回 住友林業	0.3300	2026/6/17	400,000	401,244
	第8回 住友林業	0.3800	2029/3/6	900,000	892,255
	第1回 日清製粉グループ本社	0.2000	2029/7/13	400,000	392,690
	第13回 森永乳業	0.8840	2024/5/8	300,000	303,623
	第14回 森永乳業	0.7740	2025/12/10	400,000	406,717
	第15回 森永乳業	0.3700	2027/7/23	200,000	199,438
	第12回 日本ハム	0.3600	2029/2/20	600,000	595,645
	第14回 日本ハム	0.3000	2031/2/20	100,000	97,365
	第17回 キリンホールディングス	0.3700	2030/6/4	100,000	98,515
	第15回 宝ホールディングス	0.2200	2024/4/25	100,000	100,192
	第16回 宝ホールディングス	0.3150	2027/4/23	300,000	299,823
	第3回 ガイドグループホールディングス	0.5100	2030/7/16	500,000	491,681
	第11回 日清オイリオグループ	0.2400	2024/12/4	100,000	100,052
	第12回 日清オイリオグループ	0.3650	2027/12/3	300,000	298,658
	第2回 J・オイルミルズ	0.3700	2027/5/28	600,000	595,692
	第35回 双日	0.6050	2028/3/8	200,000	199,164
	第38回 双日	0.5500	2031/5/27	100,000	96,601
	第25回 味の素	0.3550	2027/3/9	300,000	300,643
	第24回 ニチレイ	0.2500	2025/8/29	400,000	400,374
	第9回 ヒューリック	0.4000	2029/6/25	400,000	392,861
	第6回 J・フロント リテイリング	0.4350	2027/8/4	500,000	497,165
	第8回 J・フロント リテイリング	0.3700	2029/5/22	300,000	293,628
	第15回 野村不動産ホールディングス	0.3900	2031/2/26	300,000	290,046
	第10回 帝人	0.3200	2029/7/11	500,000	490,077
	第30回 東レ	0.3750	2027/7/16	800,000	800,208
	第15回 旭化成	0.2800	2030/6/19	600,000	587,227
	第33回 王子ホールディングス	0.2800	2025/1/24	300,000	300,672
	第43回 王子ホールディングス	0.3700	2031/3/24	500,000	489,061
	第22回 レンゴー	0.3900	2026/12/8	600,000	601,197
	第24回 レンゴー	0.4100	2027/12/14	200,000	199,615

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
社債券	第56回 住友化学	0.3800	2027/9/13	500,000	498,069
	第61回 住友化学	0.4000	2029/4/16	300,000	296,387
	第21回 デンカ	0.2800	2025/4/23	500,000	500,228
	第6回 エア・ウォーター	0.3800	2030/5/31	300,000	293,529
	第8回 エア・ウォーター	0.2800	2031/6/30	200,000	192,498
	第4回 エア・ウォーター	0.4050	2028/8/31	300,000	298,199
	第20回 三菱ケミカルホールディングス	0.7110	2025/12/3	400,000	405,433
	第26回 三菱ケミカルホールディングス	0.4200	2028/12/19	200,000	198,466
	第10回 ダイセル	1.0500	2023/9/13	400,000	403,918
	第17回 ダイセル	0.5000	2030/12/13	1,000,000	983,059
	第16回 武田薬品	0.4000	2031/10/14	1,300,000	1,261,375
	第9回 テルモ	0.2550	2027/4/26	500,000	497,265
	第40回 D I C	0.4150	2027/4/21	300,000	299,905
	第49回 D I C	0.3000	2031/9/22	300,000	288,587
	第15回 オリエンタルランド	0.3050	2029/1/25	300,000	297,076
	第21回 Zホールディングス	0.6300	2031/7/28	400,000	382,858
	第7回 富士フイルムホールディングス	0.2500	2027/3/3	800,000	798,138
	第19回 富士フイルムホールディングス	0.3740	2032/4/20	400,000	393,080
	第2回 ENEOSホールディングス	0.3700	2030/7/16	500,000	485,142
	第16回 横浜ゴム	0.5800	2032/6/4	500,000	496,487
	第11回 プリヂェストン	0.2950	2027/4/21	600,000	599,457
	第14回 プリヂェストン	0.3750	2029/4/19	400,000	397,966
	第27回 太平洋セメント	0.5640	2028/10/25	100,000	100,171
	第29回 太平洋セメント	0.4500	2030/12/3	100,000	97,931
	第9回 日本特殊陶業	0.3700	2028/6/14	400,000	396,852
	第29回 ジェイ エフ イー ホールディングス	0.3650	2029/5/25	200,000	197,343
	第13回 大同特殊鋼	0.4100	2028/12/12	800,000	794,044
	第2回 山陽特殊製鋼	0.3000	2024/12/6	500,000	498,017
	第26回 住友電気工業	0.3000	2027/3/1	800,000	799,092
	第2回 日本郵政(グリーンボンド)	0.4690	2032/9/1	200,000	199,836
	第15回 クボタ	0.5140	2032/6/2	800,000	790,138
	第22回 ダイキン工業	0.2100	2026/9/30	500,000	499,202
	第29回 ダイキン工業	0.3390	2032/3/11	300,000	294,845
	第11回 椿本チエイン	0.5200	2028/12/20	500,000	496,036
	第47回 日本精工	0.3800	2027/12/7	700,000	696,361
	第16回 日立製作所	0.8130	2023/12/13	200,000	201,843
第31回 富士電機	0.4000	2028/5/25	100,000	99,467	
第10回 TDK	0.3800	2031/12/2	300,000	293,197	
第6回 堀場製作所	0.2700	2029/10/17	500,000	485,888	
第14回 J A三井リース	0.3000	2029/9/6	100,000	97,305	
第17回 トヨタ自動車	0.0900	2026/6/3	500,000	498,602	

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
社債券	第1回 明治安田生命2018基金特定目的会社	0.3150	2023/9/25	500,000	499,707
	第1回 メニコン	0.5600	2032/4/21	300,000	299,256
	第6回 凸版印刷	0.9320	2023/1/27	1,800,000	1,805,632
	第4回 大日本印刷	0.2800	2029/7/19	800,000	789,161
	第5回 ニフコ	0.3850	2028/5/8	800,000	795,079
	第29回 豊田通商	0.2700	2031/7/18	200,000	192,500
	第7回 日本紙パルプ商事	0.3300	2029/12/12	600,000	575,990
	第47回 住友商事	0.8580	2023/10/23	1,300,000	1,311,332
	第31回 阪和興業	0.5900	2028/9/25	600,000	590,425
	第1回 エイチ・ツー・オー リテイリング	0.7060	2024/12/19	700,000	703,830
	第24回 三菱UFJフィナンシャル・グループ劣後特約付	0.8850	2030/5/29	500,000	503,376
	第1回 三菱UFJフィナンシャル・グループ劣後特約付	0.9400	2024/6/26	500,000	505,063
	第11回 三菱UFJフィナンシャル・グループ劣後特約付	0.3660	2026/7/29	363,000	361,417
	第9回 みずほコーポレート銀行劣後特約付	2.2000	2026/10/30	200,000	213,648
	第7回 三井住友フィナンシャルグループ劣後特約付	0.9200	2025/10/15	410,000	415,333
	第9回 りそな銀行劣後特約付	2.4420	2026/12/22	200,000	215,444
	第1回 千葉銀行劣後特約付	0.9110	2024/8/29	1,200,000	1,206,232
	第8回 三菱UFJ信託銀行劣後特約付	1.9200	2025/10/28	100,000	105,189
	第6回 住友信託銀行劣後特約付	2.7800	2026/4/27	300,000	323,753
	第12回 セブン銀行	0.3900	2027/9/17	600,000	599,409
	第1回 みずほフィナンシャルグループ劣後特約付	0.9500	2024/7/16	200,000	201,606
	第28回 三井住友銀行劣後特約付	2.1700	2026/12/18	400,000	426,784
	第10回 みずほリース	0.3300	2031/9/3	500,000	477,930
	第18回 NTTファイナンス	0.3800	2030/9/20	700,000	690,034
	第21回 東京センチュリー	0.2900	2024/10/18	600,000	599,981
	第24回 東京センチュリー	0.3200	2025/4/11	300,000	299,772
	第35回 東京センチュリー	0.3300	2031/7/18	600,000	573,822
	第84回 日立キャピタル	0.2900	2030/2/20	600,000	580,744
	第177回 オリックス	0.9500	2024/2/27	600,000	606,732
	第23回 三井住友ファイナンス&リース	0.3900	2029/4/12	400,000	394,146
	第59回 三菱UFJリース	0.3850	2028/5/26	400,000	395,922
	第66回 三井不動産	0.2800	2026/3/13	200,000	200,434
	第67回 三井不動産	0.3800	2029/4/13	400,000	397,903
	第72回 三菱地所	2.2800	2024/9/20	200,000	208,573
	第113回 三菱地所	1.0670	2024/12/27	300,000	306,208
	第23回 東京建物	0.6300	2026/5/1	600,000	606,098
	第29回 東京建物	0.4800	2028/2/22	600,000	597,111
	第17回 ダイビル	0.5640	2028/10/25	600,000	597,363
	第92回 住友不動産	0.9500	2023/9/20	600,000	605,403
	第100回 東武鉄道	1.1000	2023/4/25	300,000	301,855
	第105回 東武鉄道	1.0810	2026/6/17	400,000	412,330

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
社債券	第132回 東武鉄道	0.6240	2032/6/2	200,000	199,833
	第31回 相鉄ホールディングス	0.9700	2024/4/22	200,000	202,549
	第32回 相鉄ホールディングス	0.5800	2025/1/28	1,200,000	1,210,074
	第36回 相鉄ホールディングス	0.7000	2032/1/30	200,000	201,047
	第39回 相鉄ホールディングス	0.4950	2029/1/25	100,000	99,797
	第11回 東急	0.4790	2032/6/1	400,000	395,561
	第77回 東京急行電鉄	0.9870	2023/6/12	100,000	100,677
	第79回 東京急行電鉄	0.7090	2024/4/26	500,000	504,735
	第35回 京浜急行電鉄	0.9010	2022/11/2	100,000	100,100
	第67回 小田急電鉄	0.6080	2025/6/12	600,000	607,138
	第33回 京王電鉄	0.8360	2023/1/24	100,000	100,272
	第41回 京王電鉄	0.3700	2030/5/24	200,000	197,269
	第43回 京王電鉄	0.6790	2032/7/14	600,000	604,236
	第51回 京成電鉄	0.3950	2028/9/7	400,000	398,868
	第61回 京成電鉄	0.5340	2032/5/26	500,000	495,661
	第42回 東日本旅客鉄道	2.1100	2025/9/19	200,000	211,463
	第112回 東日本旅客鉄道	0.4100	2026/1/28	200,000	201,474
	第58回 西日本旅客鉄道	0.0200	2023/5/19	700,000	699,932
	第13回 東海旅客鉄道	2.0150	2023/12/20	200,000	204,916
	第24回 東海旅客鉄道	2.4050	2026/5/22	200,000	216,138
	第4回 鴻池運輸	0.3600	2030/3/12	300,000	293,581
	第6回 鴻池運輸	0.5200	2030/6/28	400,000	395,160
	第8回 鴻池運輸	0.5100	2031/3/11	300,000	295,122
	第50回 西日本鉄道	0.3950	2028/9/6	400,000	398,636
	第106回 近鉄グループホールディングス	0.5050	2028/1/25	900,000	897,387
	第112回 近鉄グループホールディングス	0.4700	2029/7/11	400,000	394,023
	第57回 阪急阪神ホールディングス	0.2800	2030/7/17	500,000	488,082
	第59回 阪急阪神ホールディングス	0.2700	2031/2/26	500,000	485,729
	第39回 南海電気鉄道	0.7500	2026/1/21	800,000	812,752
	第47回 南海電気鉄道	0.4800	2030/6/4	300,000	295,410
	第36回 京阪ホールディングス	0.2900	2031/7/15	100,000	96,804
	第11回 日本通運	0.2000	2026/7/14	700,000	698,983
	第5回 山九	0.3400	2030/11/27	100,000	96,473
	第10回 センコーグループホールディングス	0.3200	2031/9/16	300,000	285,957
	第7回 トナミホールディングス	0.4000	2029/10/18	500,000	484,835
	第3回 神奈川中央交通	0.4800	2026/12/7	900,000	896,334
第10回 住友倉庫	0.2700	2030/10/15	200,000	194,770	
第9回 滋澤倉庫	0.4500	2028/6/14	300,000	296,745	
第4回 近鉄エクスプレス	0.5500	2031/7/8	200,000	193,159	
第63回 電信電話債	0.6900	2023/3/20	300,000	300,977	
第20回 KDDI	0.8030	2023/12/20	400,000	403,690	

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
社債券	第28回 KDD I	0.3550	2029/4/26	300,000	298,059
	第503回 中部電力	0.5840	2025/3/25	400,000	403,666
	第545回 中部電力	0.3000	2031/7/25	200,000	191,424
	第546回 中部電力	0.2800	2031/9/25	500,000	477,578
	第554回 中部電力	0.4630	2032/2/25	400,000	389,934
	第499回 関西電力	0.6800	2026/1/23	400,000	404,614
	第541回 関西電力	0.3700	2031/9/19	400,000	384,466
	第470回 東北電力	1.5500	2023/6/23	100,000	101,128
	第472回 東北電力	0.9540	2024/2/23	200,000	202,402
	第475回 東北電力	0.8090	2024/9/25	200,000	202,507
	第521回 東北電力	0.4500	2030/5/24	300,000	292,630
	第527回 東北電力	0.3200	2031/2/25	400,000	384,128
	第544回 東北電力	0.5740	2032/4/23	300,000	294,741
	第253回 四国電力	1.0000	2023/6/23	100,000	100,728
	第320回 四国電力	0.5340	2032/4/23	400,000	391,874
	第426回 九州電力	1.0640	2024/2/23	300,000	304,078
	第427回 九州電力	1.0240	2024/5/24	500,000	507,335
	第437回 九州電力	0.6850	2026/1/23	300,000	303,822
	第488回 九州電力	0.0700	2023/5/25	600,000	599,861
	第494回 九州電力	0.3100	2031/5/23	500,000	478,914
	第326回 北海道電力	0.7890	2025/12/25	300,000	304,838
	第13回 電源開発	2.0400	2025/6/20	900,000	944,250
	第39回 電源開発	0.9290	2024/2/20	400,000	404,647
	第40回 電源開発	0.8890	2024/6/20	200,000	202,562
	第47回 大阪瓦斯社債間限定同順位特約付 (トランジションボンド)	0.5290	2032/9/1	1,500,000	1,498,780
	第13回 広島ガス	0.4050	2028/9/13	400,000	397,532
	第14回 広島ガス	0.3500	2030/10/15	400,000	389,248
	第2回 日本空港ビルデング	0.2700	2030/3/5	500,000	485,289
	第14回 コナミホールディングス	0.4800	2030/7/16	400,000	392,399
	第2回 日鉄住金物産	0.3950	2028/3/3	500,000	493,653
	第6回 日鉄物産	0.3900	2029/4/17	100,000	97,809
	第4回 ファーストリテイリング	0.7490	2025/12/18	700,000	711,761
第6回 ファーストリテイリング	0.2200	2025/6/6	200,000	200,087	
	小計	-	-	-	79,401,115
	合計	-	-	-	81,026,453

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

投資信託財産の構成

2022年9月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	81,026,453	97.0
コール・ローン等、その他	2,475,846	3.0
投資信託財産総額	83,502,299	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年9月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	83,502,299,606円
コール・ローン等	1,849,113,231
公社債(評価額)	81,026,453,280
未収入金	514,987,000
未収利息	111,746,095
(B) 負債	141,023,441
未払解約金	141,021,659
その他未払費用	1,782
(C) 純資産総額(A-B)	83,361,276,165
元本	70,192,320,032
次期繰越損益金	13,168,956,133
(D) 受益権総口数	70,192,320,032口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,876円

(注1) 期首元本額 75,125,288,585円

期中追加設定元本額 1,028,134,252円

期中一部解約元本額 5,961,102,805円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ日本インカムオープン 34,335,879,415円

ニッセイ日本インカムファンド 15,283,434,551円

ニッセイ国内公社債ラダー(10年)DB (適格機関投資家限定)
397,779,207円

ニッセイ日本債券ファンド(毎月決算型)
8,663,056,696円

ニッセイ日本インカムオープン(年1回決算型)
11,512,170,163円

損益の状況

当期(2022年3月23日~2022年9月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	257,322,814円
受取利息	257,573,222
支払利息	△ 250,408
(B) 有価証券売買損益	△ 674,929,506
売買益	12,942,355
売買損	△ 687,871,861
(C) 信託報酬等	△ 21,326
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 417,628,018
(E) 前期繰越損益金	14,526,396,858
(F) 追加信託差損益金	196,507,899
(G) 解約差損益金	△ 1,136,320,606
(H) 合計(D+E+F+G)	13,168,956,133
次期繰越損益金(H)	13,168,956,133

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。